



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 東・福  
 コード番号 8596 URL http://www.k-lease.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯山 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092)431-2530  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,259	12.2	3,592	4.8	3,735	5.5	1,860	△21.7
2020年3月期	25,189	3.0	3,427	0.2	3,539	0.3	2,376	4.4

(注) 包括利益 2021年3月期 2,661百万円(23.9%) 2020年3月期 2,148百万円(138.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	82.00	—	6.1	2.6	12.7
2020年3月期	105.03	—	8.3	2.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △21百万円 2020年3月期 △23百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	148,523	32,033	21.5	1,404.63
2020年3月期	144,444	29,741	20.5	1,305.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,885百万円 2020年3月期 29,591百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,267	△2	665	4,722
2020年3月期	△695	441	1,217	5,327

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	356	14.3	1.2
2021年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50	392	20.1	1.2
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.50	16.50		19.7	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,700	1.6	2,900	△19.3	2,950	△21.0	1,900	2.1	83.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,952,374株	2020年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,251,904株	2020年3月期	3,284,004株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,686,431株	2020年3月期	22,623,887株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,672	13.0	3,312	4.8	3,496	5.4	1,723	△24.1
2020年3月期	23,595	1.4	3,161	2.3	3,317	2.9	2,271	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	75.97		—					
2020年3月期	100.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	142,763		31,774		22.3	1,399.75		
2020年3月期	138,735		29,617		21.3	1,306.56		

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,774百万円 2020年3月期 29,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う長期間に亘る経済活動の停滞や移動制限などにより、非常に厳しい状況が続きました。感染拡大の防止策が講じられつつ、各種政策や企業努力で経済・社会活動のレベルが段階的に引き上げられていくなかで、昨年4月に全国に発出された緊急事態宣言が翌5月末に解除されると国内景気は持ち直しの動きも見られました。11月以降再び新規感染者が増加し、本年1月に11都府県に対して緊急事態宣言が再発出されると持ち直しの動きが鈍化するなど、感染者の増減を繰り返す新型コロナウイルス感染症の動向が経済活動や金融資本市場等に与える影響には注意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画（2018年4月～2021年3月）『Evolution for Next ～ お客様と共に、目指す未来へ』の最終年度となった当連結会計年度において、中期経営計画で掲げた目標を達成すべく、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針として、以下の事業戦略、機能戦略を着実に遂行してまいりました。

#### <事業戦略>

事業パートナーとして、サプライヤーをはじめ、提携金融機関や不動産開発事業者などの多様なアライアンス先との連携・協働に引き続き取組み、持続的成長につながる事業領域・営業エリアの拡大に努めてまいりました。社会的ニーズが高まった新型コロナウイルス対策関連機器のリース取扱拡大や、環境を意識した中古機械などのシェアリング事業への新たな参入に加え、開発型SPCやファンド等多様な手法を活用した不動産開発事業にも取組んだほか、株式会社日本政策金融公庫と新たに農林水産事業分野に関する「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、全九州を視野に入れた同分野での顧客基盤の拡大に資する体制整備を図りました。

#### <機能戦略>

2020年4月、新規事業やM&Aに関する企画・開発機能の強化を図るための専門部署として営業開発部を、事業パートナーとの連携促進を図り、成果を拡充する専門部署としてアライアンス営業部を、多様な資金調達や更なる強固な財務基盤構築に向けて財務部を新設するなど、持続的成長に向けた強固な事業基盤の構築と環境変化に迅速かつ的確に対処するための組織変更を実施しました。

また、IT技術を活用した業務の効率化と経費削減に努め、連結会計システムや新経費精算システムの導入、お取引先様へ交付する請求書等のペーパーレス化に取り組みました。更に、2021年度の電子契約書の導入に向けて準備を進めてまいりました。

業績につきましては、不動産をはじめとしてファイナンス、環境ソリューションなどのコア事業が増収となったことにより、売上高は28,259百万円（前期比12.2%増）、営業利益は3,592百万円（前期比4.8%増）、経常利益は3,735百万円（前期比5.5%増）と増収増益となりました。また、保有する航空機（賃貸資産）について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により収益性の低下がみられるため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失1,237百万円を特別損失として計上する一方、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、税金費用が減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益は1,860百万円（前期比21.7%減）となりました。

また、中期経営計画で掲げた売上高、営業利益、営業資産、純資産、配当性向の数値目標につきましては、全ての項目で目標を達成いたしました。

<中期経営計画 数値目標と実績>

目標項目	2020年度(2021年3月期)		
	目標	実績	達成率
売上高	25,000百万円	28,259百万円	113.0%
営業利益	3,500百万円	3,592百万円	102.6%
営業資産	133,000百万円	136,208百万円	102.4%
純資産	32,000百万円	32,033百万円	100.1%
配当性向	20.0%	20.1%	100.5%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①リース・割賦

建物リース関連のリース料収入は増加したものの、2019年10月に航空機ファイナンス市場が堅調に推移していたなかで航空機(賃貸資産)を売却し売却益を得た反動により、売上高は16,531百万円(前期比13.4%減)、営業利益は1,310百万円(前期比12.6%減)となりました。なお、営業資産残高は69,137百万円(前期末比2.0%増)となりました。

②ファイナンス

売上高は1,431百万円(前期比5.5%増)となったことに加えて、与信関係費用の減少もあり、営業利益は833百万円(前期比11.0%増)となりました。なお、営業資産残高は27,375百万円(前期末比8.2%増)となりました。

③不動産

保有資産の入れ替えの促進に伴う販売用不動産売却もあり、売上高は8,926百万円(前期比163.7%増)、営業利益は1,712百万円(前期比15.4%増)となりました。なお、営業資産残高は35,048百万円(前期末比1.4%増)となりました。

④フィービジネス

前連結会計年度において火災保険料率改定に伴う契約見直し案件が多かった反動により保険代理店収入が減少し、売上高は395百万円(前期比8.5%減)、営業利益は151百万円(前期比16.6%減)となりました。

⑤環境ソリューション

連結子会社による太陽光発電設備の追加取得により、売上高は929百万円(前期比8.5%増)、売電事業における減価償却費の減少により営業利益は87百万円(前期比147.1%増)となりました。なお、営業資産残高は4,647百万円(前期末比1.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は148,523百万円（前期末比2.8%増）と前連結会計年度末に比べ4,079百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加1,281百万円、割賦債権の増加1,623百万円、営業貸付金の増加2,078百万円、賃貸資産（その他）の減少1,578百万円などです。

負債合計は116,490百万円（前期末比1.6%増）と前連結会計年度末に比べ1,787百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加1,211百万円などです。

純資産合計は32,033百万円（前期末比7.7%増）と前連結会計年度末に比べ2,291百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加1,491百万円、その他有価証券評価差額金の増加792百万円などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し4,722百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,267百万円の資金流出（前連結会計年度は695百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,498百万円、販売用不動産の減少1,412百万円、減価償却費1,314百万円などによるものであり、主な減少要因は、営業貸付金の増加2,078百万円、割賦債権の増加1,450百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,136百万円、賃貸資産の取得による支出1,098百万円などによるものであります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の資金流出（前連結会計年度は441百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入222百万円などによるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出207百万円、社用資産の取得による支出17百万円によるものであります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは665百万円の資金流入（前連結会計年度は1,217百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）1,645百万円などによるものであり、主な減少要因は、社債の償還による支出434百万円、配当金の支払額367百万円、リース債務の返済による支出168百万円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大と縮小を繰り返し、依然として国内外の経済・社会活動には、多大な影響を及ぼしています。ワクチン接種など感染拡大の防止策は、昨年の感染拡大初期と比較すると拡充されてはおりますが、変異ウイルスが猛威を振るうなど、現時点において感染症収束の時期を予想することは困難なことから、国内外の経済・社会活動については、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。2022年3月期の連結業績につきましては、売上高28,700百万円（前期比1.6%増）、営業利益2,900百万円（前期比19.3%減）、経常利益2,950百万円（前期比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（前期比2.1%増）を予想しております。

このような厳しい環境の下、当社グループは、2021年4月から2024年3月を計画期間とする中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」をスタートさせました。「共創 2024」は、九州発の総合金融サービス企業として、様々なステークホルダー（株主様、お取引先様、地域・社会、従業員など）と共に、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指しております。本計画の下、当社グループの企業理念である「共存共栄」・「地域貢献」の実現に向け、「更なる成長への挑戦」と「レジリエント\*な経営基盤の構築」を基本的な考え方として、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組むこと、コロナ禍で社会経済構造や行動様式が大きく変化していく中、業績回復やビジネスモデル変革に取り組まれるお取引先様を全力でサポートしてまいります。

※レジリエント：弾力性、復元性のある ⇒ 柔軟かつ強靱な

#### ■ 中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」の骨子

##### 1. 更なる成長への挑戦

社会的にニーズが高まっている「環境関連ビジネス」の強化、業務提携・M&Aによる「新たな事業領域への挑戦」に加えて、当社コア事業の中でも「ファイナンス・不動産」を中心に「事業基盤の拡充」を図り、向こう3か年を当社の「更なる成長への挑戦」のステージと位置付けます。

##### 2. レジリエントな経営基盤の構築

全社的な「業務フロー改革」、社員のマルチスキル化による「人財の育成」、および営業資産の拡大に相応しい「ガバナンス態勢を強化」するなど「企業態勢の高度化」に取り組むことで、いかなる環境変化にも柔軟かつ適切に対応できる「レジリエントな経営基盤の構築」に繋げてまいります。

##### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,327	4,722
受取手形及び売掛金	87	76
割賦債権	16,090	17,713
リース債権及びリース投資資産	48,984	50,266
営業貸付金	25,296	27,375
貸貸料等未収入金	150	175
販売用不動産	7,470	7,229
その他	829	335
貸倒引当金	△253	△252
流動資産合計	103,983	107,642
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸不動産(純額)	26,944	26,371
その他(純額)	3,582	2,003
貸貸資産合計	30,526	28,374
その他の営業資産		
リース貸借資産(純額)	3,331	3,051
その他(純額)	389	750
その他の営業資産合計	3,721	3,801
社用資産	706	678
有形固定資産合計	34,954	32,854
無形固定資産	671	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	6,482
破産更生債権等	59	37
繰延税金資産	37	95
その他	862	896
投資その他の資産合計	4,835	7,512
固定資産合計	40,461	40,881
資産合計	144,444	148,523

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567	2,998
短期借入金	30,034	33,833
1年内償還予定の社債	434	100
リース債務	497	476
未払法人税等	572	457
賞与引当金	133	133
債務保証損失引当金	145	213
その他	3,665	4,526
流動負債合計	38,048	42,740
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	64,319	62,164
リース債務	3,565	3,269
繰延税金負債	214	358
役員株式給付引当金	19	25
退職給付に係る負債	399	364
資産除去債務	334	337
長期預り敷金保証金	3,511	3,202
その他	3,988	3,826
固定負債合計	76,654	73,749
負債合計	114,702	116,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	25,589	27,081
自己株式	△1,017	△1,008
株主資本合計	28,340	29,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	2,044
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,250	2,044
非支配株主持分	150	147
純資産合計	29,741	32,033
負債純資産合計	144,444	148,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	18,821	16,314
不動産賃貸収入	2,417	2,460
割賦売上高	406	430
ファイナンス収益	822	806
その他の不動産関連収入	941	6,457
その他の売上高	1,781	1,790
売上高合計	25,189	28,259
<b>売上原価</b>		
リース原価	16,584	14,238
不動産賃貸原価	887	963
資金原価	627	612
その他の不動産関連原価	583	5,735
その他の売上原価	637	619
売上原価合計	19,320	22,168
売上総利益	5,869	6,091
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	36	42
債務保証損失引当金繰入額	68	68
給料及び手当	743	726
賞与	263	261
退職給付費用	63	66
福利厚生費	203	205
賃借料	99	101
租税公課	114	117
減価償却費	192	190
その他	656	718
販売費及び一般管理費合計	2,442	2,498
<b>営業利益</b>	<b>3,427</b>	<b>3,592</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	143	122
投資有価証券売却益	92	107
その他	28	16
営業外収益合計	266	247
<b>営業外費用</b>		
支払利息	77	59
為替差損	29	—
持分法による投資損失	23	21
その他	22	22
営業外費用合計	153	104
<b>経常利益</b>	<b>3,539</b>	<b>3,735</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
減損損失	—	1,237
固定資産除却損	47	—
投資有価証券評価損	130	—
特別損失合計	177	1,237
税金等調整前当期純利益	3,379	2,498
法人税、住民税及び事業税	995	892
法人税等調整額	△5	△261
法人税等合計	989	630
当期純利益	2,389	1,868
非支配株主に帰属する当期純利益	13	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376	1,860

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,389	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	792
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	△241	793
包括利益	2,148	2,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,134	2,653
非支配株主に係る包括利益	13	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	23,546	△1,043	26,271
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			2,376		2,376
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,043	25	2,069
当期末残高	2,933	835	25,589	△1,017	28,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,495	△2	1,492	136	27,900
当期変動額					
剰余金の配当					△332
親会社株主に帰属する当期純利益					2,376
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	1	△241	13	△228
当期変動額合計	△243	1	△241	13	1,841
当期末残高	1,251	△0	1,250	150	29,741

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	25,589	△1,017	28,340
当期変動額					
剰余金の配当			△368		△368
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,491	9	1,500
当期末残高	2,933	835	27,081	△1,008	29,841

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,251	△0	1,250	150	29,741
当期変動額					
剰余金の配当					△368
親会社株主に帰属する当期純利益					1,860
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	0	793	△2	791
当期変動額合計	792	0	793	△2	2,291
当期末残高	2,044	－	2,044	147	32,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,379	2,498
減価償却費	1,398	1,314
減損損失	—	1,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	68	68
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△26
受取利息及び受取配当金	△145	△123
資金原価及び支払利息	704	672
為替差損益(△は益)	28	0
持分法による投資損益(△は益)	23	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	130	—
固定資産除却損	47	—
割賦債権の増減額(△は増加)	△897	△1,450
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△4,122	△1,136
営業貸付金の増減額(△は増加)	644	△2,078
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,174	1,412
賃貸資産の売却による収入	2,947	—
賃貸資産の取得による支出	△1,586	△1,098
その他の営業資産の取得による支出	△0	△439
破産更生債権等の増減額(△は増加)	19	23
仕入債務の増減額(△は減少)	192	431
その他	△722	△969
小計	845	287
利息及び配当金の受取額	145	125
利息の支払額	△705	△674
法人税等の支払額	△981	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△695	△1,267

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△11	△17
無形固定資産の取得による支出	△61	△10
投資有価証券の取得による支出	△24	△207
投資有価証券の売却及び償還による収入	541	222
その他	△3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	400
長期借入れによる収入	31,900	28,700
長期借入金の返済による支出	△25,290	△27,454
社債の償還による支出	△436	△434
リース債務の返済による支出	△523	△168
配当金の支払額	△331	△367
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	934	△604
現金及び現金同等物の期首残高	4,392	5,327
現金及び現金同等物の期末残高	5,327	4,722

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

「セグメント情報」における「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来その他に区分していた売電事業と「リース・割賦」に含まれていたLEDレンタル事業を「環境ソリューション」セグメントとして記載する方法に変更しております。

## (連結貸借対照表関係)

売電事業用資産は、前連結会計年度まで「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「社用資産」に表示しておりました3,721百万円は、「有形固定資産」の「その他の営業資産」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

売電事業用資産の取得は、前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「社用資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の取得による支出」として区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「社用資産の取得による支出」に表示しておりました0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業資産の取得による支出」として組み替えております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において324百万円、1,093,700株、当連結会計年度末において315百万円、1,061,600株であります。

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、依然として国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしており、現時点において収束の時期等を予想することは困難であります。当社は2021年度以降も一定期間影響は継続するとの仮定を置き、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」、「フィービジネス」及び「環境ソリューション」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より報告セグメントを従来の「リース・割賦」「ファイナンス」「不動産」「フィービジネス」の4区分から「リース・割賦」「ファイナンス」「不動産」「フィービジネス」「環境ソリューション」の5区分に変更しております。

この変更は、SDGsに貢献する環境関連ビジネスへの取組を踏まえて管理区分を見直したことによるものであり、従来その他に区分していた売電事業と「リース・割賦」に含まれていたLEDレンタル事業を「環境ソリューション」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,080	1,356	3,385	432	856	25,111	77	25,189	—	25,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,080	1,356	3,385	432	856	25,111	77	25,189	—	25,189
セグメント利益	1,498	750	1,483	181	35	3,950	6	3,957	△529	3,427

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△529百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,531	1,431	8,926	395	929	28,213	45	28,259	—	28,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,531	1,431	8,926	395	929	28,213	45	28,259	—	28,259
セグメント利益	1,310	833	1,712	151	87	4,095	△7	4,087	△495	3,592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△495百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.42円	1,404.63円
1株当たり当期純利益金額	105.03円	82.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,093,700株、当連結会計年度1,061,600株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,138,182株、当連結会計年度1,075,638株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,376	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,376	1,860
普通株式の期中平均株式数(株)	22,623,887	22,686,431

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,741	32,033
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	150	147
(うち非支配株主持分)	(150)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,591	31,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	22,668,370	22,700,470

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当連結会計年度末 (2021年3月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	48,138	36.4	49,420	36.3
	オペレーティング・リース	3,582	2.7	2,003	1.5
	リース計	51,721	39.1	51,423	37.8
	割賦販売	16,090	12.2	17,713	13.0
	リース・割賦計	67,811	51.3	69,137	50.8
ファイナンス		25,296	19.1	27,375	20.1
不動産	オペレーティング・リース	26,944	20.4	26,371	19.3
	その他	7,620	5.7	8,677	6.4
	不動産計	34,564	26.1	35,048	25.7
環境ソリューション		4,566	3.5	4,647	3.4
合計		132,239	100.0	136,208	100.0

(注) 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

5. その他

役員の変動

(1)取締役の変動 (2021年6月29日予定)

退任予定取締役

取締役専務執行役員 中野 茂

取締役上席執行役員 板橋 正幸 (退任後、常務執行役員に就任予定)

(2)監査役の変動 (2021年6月29日予定)

新任監査役候補者

社外監査役 小原 千尚 (現 福岡地所(株) 常務執行役員)

辞任予定監査役

社外監査役 古池 善司

(3)執行役員の選任・変動 (2021年6月29日付)

執行役員体制強化のため、常務執行役員に2名を選任しました。

常務執行役員 板橋 正幸 (新任)

常務執行役員 小島 公孝 (昇任)